

[今週のチェック・ワード]

[中国本土の戦略について]

私は、私の個人的経験からですが、「中国、そして中国人はやはり凄い。」と感じています。

何が、私をして、中国は凄いと思わせるかと言えば、

「中国の指導部は、国家戦略を立てる際には、一般的、相対的には時間軸を長く持ち、長期戦略に出る。

本丸を攻める際には外堀を埋め、じわじわと真綿で首を絞めるように陥落させて行くと言う戦略を好む。

負ける喧嘩はしない。

その相手に勝てるようになるまで、じっくりと時を待つ。」

と言うことを経験から見ているからです。

これは、私が中国を好きだ、或いは、嫌いだに關係のない、私の中国に対する一つの強い印象であり、この視点からすると、「中国、中国人は凄い。」と言う印象になります。

こうした中、昨年からの中国本土の動きを見ていると、習近平国家主席は、昨年、わざわざ、

「アメリカを除く」と前置きした上で、「アジアの国々で、アジアの新しい秩序を構築したい。」

と高らかに、中国本土の目指す、「新たなスローガン」を掲げました。

ウクライナ問題で揺れる、米露、そして微妙な立ち位置にある欧州などを背景とした「覇権争いを巡るパワーバランスの変化の兆し」、スコットランド問題などに見られる「既存国家の枠組みの変化の可能性」、アルカイダやイスラミツク・ステートに見られる過激派の「とにかく既存の世界秩序を破壊してしまおうとする過激な動きの拡散」と言った、「混沌の深まり」をむしろ Take Chance して、「中華民族の結束と復活、そして更なる繁栄」を人民に示しつつ、「国内の不満を低下させて、先ずは足元を固める。」と言う戦略を打ちつつ、世界に対しては、第二次世界大戦後に培われてきた、英米流のスタンダードを崩すべく、

☆金融と通貨の国際的な主権拡大を目指して、「新興国の新興国による新興国の為の開発銀行」としてのアジアインフラ投資銀行構想を掲げ、現行の世界銀行グループによる国際開発の体制に楔を打つと共に、その過程でじわじわと通貨・人民元の決済機能の強化と建値としての役割拡大を目指すと言う具体的行動に出てきている。

☆米国が主導するTPP妥結の遅れを横睨みしながら、中国本土が主導する新たな多国間貿易・投資連携を目指して、既に水面下では動き始めている。尚、この戦略に於いては、韓国との強い連携の可能性もある。

☆中国本土が主導するミサイル防衛システムの普及に着手し始めている。

と言った現象が既に垣間見られています。

英国がアヘン戦争を利用して眠らせたと言われる、「眠れる獅子、中国」は目覚めて、活動を再開し始めたのでしょうか？

その中国本土と連携している可能性があると思われるような動きを示す、ロシアは、或いはドイツなどはどう出てくるのでしょうか？

日本外交も一つの正念場にあるように思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土の中国共産党と台湾の与党・国民党は、中台兩岸交流促進などを話し合う「兩岸經濟貿易文化フォーラム」（通称・国共フォーラム）を上海で開催した。

そして、国民党トップの朱立倫主席が、習近平共産党総書記（兼国家主席）と会談した際に、両首脳は、「兩岸の交流を深め、交流の成果を広めなければならない。」との共通認識を示した。

国民党にとっては、中台交流を基にして經濟發展を促進、国民の支持を高めること、中国本土にとっては、独立色の強い台湾の民主進歩党を牽制する意味もあり、両首脳は成果を共有したものと見て取れ、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国の有力紙であるニューヨーク・タイムズは香港発のニュースとして、

「中国本土の習近平国家主席や胡錦濤前国家主席、温家宝前首相ら新旧党指導者の親族が関与する企業などが、中国本土を代表する不動産グループ“万達集團”に出資していた。」

と報道している。

この記事のトーンは、そこに、「不正・腐敗」があることを感じさせるものであり、その真偽は定かではない中、当該記事に対する評価は難しい。

しかし、こうした見方が米国のマスコミから出ていることを注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中豪関係について
2. ミャンマー情勢について
3. 台湾政府、外交姿勢について
4. マレーシア、シンガポール高速鉄道計画について
5. 中露関係について
6. インド・モディ政権の外交姿勢について
7. 中国本土、習国家主席の外交予定について
8. 中国本土・習近平政権の対露戦略について
9. 日豪関係について

—今週のニュース—

1. 中豪関係について

オーストラリア政府・外国投資審査委員会は、2013会計年度（2013年7月～2014年6月）のオーストラリアへの直接投資額（認可ベース）で、中国本土が米国を上回り初めて首位になったと発表している。

即ち、中国本土はオーストラリアに対して同期間中に277億豪ドルを投資しており、10年以上首位だった米国の175億豪ドルを大きく上回っている。

尚、中国本土の投資のうち、その4割超の124億豪ドルが不動産向けとなっている。

引き続き動向をフォローしたい。

2. ミャンマー情勢について

ミャンマーは少数民族も含めた多くの民族が存在する多民族国家である。

最大勢力であるビルマ族は、その対応に腐心、しかし、その間隙を縫って、外国勢力が少数民族を

支援したりし、ミャンマーと言う国家に揺さぶりを掛けることもある。

こうした中、ミャンマー国軍は、国内メディアや同国に支局を持つ外国メディアに対して、軍と戦闘状態にある少数民族コーカン族の武装勢力の声明などを報じないよう警告した。

そしてまた、「もしも、これを報道した場合は法的措置を取る。」ともしている。

内外メディアからは批判が出ており、再び、ミャンマーの民主化について、内外の批判を受ける危険性もある。動向をフォローしたい。

3. 台湾政府、外交姿勢について

台湾政府は金融面での新たな国際組織となるであろう、中国本土政府が主導する「A I I B」への参加意欲を示す一方、実体経済面での新組織となる予定の「T P P」にも参加意欲を示している。国際社会の中でのバランスを重視する台湾の巧みな外交姿勢を引き続き注目したい。

4. マレーシア、シンガポール高速鉄道計画について

シンガポールのリー・シェンロン首相とマレーシアのナジブ首相は、シンガポールで会談をし、両国を結ぶ高速鉄道計画（全長約330キロの予定）の開業時期を、当初目標の2020年から先送りすることで合意した。

これによって、年内と見られていた同プロジェクトの国際競争入札も来年以降にずれ込む見通しである。

両首相は会談で、同計画を両国の最重要プロジェクトと確認しているが、日本円にすると1兆円以上とされる建設費用の調達方法などで協議が続いており、更に、国際情勢の不安からくるマレー半島全体の社会情勢を見極める必要性なども出てきているものと見られていることから開業時期が延期されたものと推測されている。

引き続き動向をフォローしたい。

5. 中露軍事関係について

ロシア政府・国防省は、地中海で中国本土軍との合同軍事演習を今月11～21日に行うとしている。

現在、この演習には両国の艦艇計9隻が参加する見通しとなっている。

そして、中露両国は演習を防衛的なものと表明しているが、北大西洋条約機構（NATO）などは中露のこうした軍事的な動きに対して警戒を強めることは間違いない。

ウクライナ問題や南シナ海問題で姿勢を崩さぬ中露両国の共同歩調に米国は、そして欧州はどのように反応するのかフォローしたい。

6. インド・モディ政権の外交姿勢について

インドのモディ政権は国際情勢を睨んだ絶妙の均衡外交姿勢を示している。

こうした中、インド政府・外務省は、モディ首相が今月14～19日に中国本土、モンゴル、韓国を歴訪すると発表した。

いずれもモディ首相の首相就任後では初訪問となり、特に、中国本土では、習近平国家主席と会談し、経済関係の強化などについて協議すると見られ、また、北京、上海のほか、西安も訪れると見られている。

その外交手腕を注目したい。

7. 中国本土・習国家主席の外交予定について

中国本土政府・外交部は、習近平国家主席が今月7日から12日までカザフスタン、ロシア、ベラルーシの3か国を歴訪すると発表した。

そして、モスクワで開かれる対ドイツ戦勝70年を祝う軍事パレードなど記念式典にも出席する予定となっている。

ウクライナ情勢を巡りロシアと対立する先進7か国(G7)首脳はパレード出席を見送るという中、習氏の出席はロシアのプーチン大統領との、「個人的な友情」を前面に出してこのパレード出席を強行しようとしているが、ロシア、欧米双方の顔色を窺った外交姿勢ともなっている。

中国本土としたたかな外交姿勢がここにも見て取れる。

8. 中国本土・習近平政権の対露戦略について

中国本土の習近平国家主席がモスクワで開催される対独戦勝70周年の軍事パレードに出席、ロシアを訪問した。

欧米の首脳がこのパレードへの参加を見合わせる中、中国本土はロシアと連携し、欧州、米国との狭間でバランスを取る姿勢を示している。

また、ここでは「反ファシズム」を「抗日」よりも前面に打ち出すことによって、各国に広がる「中国脅威論」を薄め、9月に北京で開く軍事パレードを成功に導きたいという狙いもあるとの見方まで出ている。

即ち、中国本土に対する脅威を薄めつつ、日本を孤立化させ、日米連携を崩すと言う狙いもあるのではないかと見方である。

その可能性はあり得る。引き続き、注視したい。

9. 日豪関係について

筆者は太平洋戦争などの歴史を背景にして、日中の相対比較に於いては、日豪関係は豪中関係より希薄ではないかと見ている。

しかし、豪州政府は日本のほかドイツ、フランスにも共同生産を打診している「潜水艦建造計画」に関して、今般、航続距離や静音性に勝る日本の技術への関心が強く、年内にも日本を豪州のパートナーとして選出するのではないかと見方が出てきている。

これは、日豪関係にとっては良いことであるとも言えよう。

但し、日本が今後、こうした防衛産業により踏み込んで行くことに関しては内外の評価は分かれよう。動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部は、韓国企業の海外販売拡大を大きく意識して、新たな自由貿易協定(FTA)推進戦略を拡大すると発表している。

そして、具体的には、中南米や中東などの有望な新興国を中心にFTAの締結を積極的に進める方針を明らかにしている。

韓国政府が次のFTA締結対象としているのは、中米6カ国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ)とエクアドル、メキシコ、南米の関税同盟・南部共同市場(メルコスール)である。

また、中東諸国についてはヨルダン、湾岸協力会議(GCC)、イスラエルをFTA締結対象とし

て検討している。

更に、中央アジアではモンゴルとウズベキスタン、アフリカではエジプトと南アフリカ、アジアでは日本とインドネシア、パキスタンとのF T A締結を優先的に検討しており、このうちG C C、イスラエル、日本、インドネシアとは共同研究を終えている。

尚、この新F T A推進戦略には、環太平洋連携協定（T P P）や東アジア地域包括的経済連携（R C E P）など「メガF T A」と呼ばれる多国間の枠組みの交渉に積極的に対応することや、発効済みにもかかわらずあまり活用されていないF T Aの改善策も盛り込まれている。

そして、こうしたF T A構想を中国本土と水面下で連携しながら推進してくる可能性もあるのではないかとの見方も韓国国内の一部で出てきているようでもあり、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. T P P問題について
3. 4月の貿易動向について
4. 4月の消費者物価動向について
5. 北朝鮮の捕虜について
6. ベトナムとのF T Aについて
7. 造船業について
8. I T関連企業の東南アジア戦略について
9. 外貨準備高について
10. 韓国の対外投資について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

韓国の国家情報院は韓国の国会で、「北朝鮮の金正恩第1書記が今年に入って幹部ら15人を処刑した。」と報告している。

金第一書記が北朝鮮の最高指導者になって以降、処刑された幹部は2012年が17人、2013年は10人、昨年は41人に上っていると国家情報院よりは報告されており、命令に異議を唱えたことなどを理由に、見せしめに処刑する、「恐怖政治」を金第一書記が続けているとの見方を示している。

韓国のこうした情報にも我々としても一応関心を示しておきたい。

2. T P P問題について

韓国はA I I Bに参加を表明し、中国本土との金融連携を深める意向を示唆したと言える。

その一方で、米国が主導する貿易や投資の経済連携とも言えるT P Pには加盟の意思を正式には示してはいない。

そのT P Pに関連して、韓国政府は、

「T P Pへの協議を急ぐ必要はない。国家的に最低の負担、最大の効果を狙える参加時期を探っている。」

との姿勢を示している。

韓国国内では、米国と中国本土の間に挟まれている韓国にとってT P Pは難題であるとの認識があり、最大の貿易相手国である中国本土を無視し、米国が主導するアジア・太平洋地域の貿易秩序に

積極的に参加するのは難しいと考えられており、その点は十分に理解できる。

また、米国がTPP交渉を加速化させていた2013年当時には、韓国政府は中国本土との自由貿易協定（FTA）推進を協力に進め、日本との比較競争優位を狙っているところであった。

しかし、韓国国内では、最近になって、国益のための果敢な決断を先送りし、中国本土の顔色を窺い過ぎたとの声も出てきている。今後の動向をフォローしたい。

3. 4月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、4月の輸出額（速報値）が462億1,800万米ドルで前年同月対比8.1%の減少となり、輸入額は377億3,000万米ドルで17.8%減少したと発表している。

また、これにより、輸出額から輸入額を差し引いた4月の貿易収支は84億8,800万米ドルの黒字となり貿易収支の黒字は39カ月連続、また、3カ月連続で黒字額が単月として過去最高を更新している。

但し、輸出入合わせた貿易全体が縮小均衡にあり懸念され、今後の動向をフォローしたい。

4. 4月の消費者物価動向について

本来、庶民にとって、ものやサービスの価格はその質が同じであれば、安いことを好むのは必然であろう。

しかし、最近、先進国では、デフレを意識し、物価のある程度の上昇は経済にとって必要なものであるとの見方をしており、物価高によって経済混乱をした近い過去の歴史を持つ韓国ですら、一定の物価上昇の必要性を指摘するようになってきている。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、韓国の4月の消費者物価は前年同月対比0.4%上昇している。

上げ幅は5カ月連続で0%台に留まり、たばこの値上げによる物価上昇効果を除くと、3カ月連続で物価が下落したことになるともコメントされている。

上昇率は2013年10月の0.9%の後、13カ月連続で1%台を維持、昨年12月に0.8%に下落してから鈍化を続けている。今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮の捕虜について

韓国政府・統一部は、北朝鮮に拘束された米国永住権を持つニューヨーク大学の男子学生であるチュ・ウォンムン氏に関して、北朝鮮政府に対して、「同氏は韓国の国民である。」とした上で、早期解放を求めている。

尚、チュ氏は米国に住んでおり、永住権を獲得していることから、必要に応じて米政府の協力も求めたいとしているが、いずれにしても北朝鮮の反応は今のところ不透明であり、注視したい。

6. ベトナムとのFTAについて

韓国は外需部門に大きく支えられている国である。

従って、国際経済関連の条約締結、批准には総じて積極的であり、二国間、そして多国間FTAやEPAにも積極姿勢を示す国である。

こうした中、韓国政府は、今般、ベトナムとの自由貿易協定（FTA）に正式署名した。

韓国政府は近く国会の批准手続きを終える方針で、年内に発効する見通しとなっている。

その具体的効果を注視したい。

7. 造船業について

韓国にとっては、造船業界は外貨を稼ぐ貴重な産業分野の一つである。

こうした中、最近、韓国の造船業界は、超大型タンカー、コンテナ船の受注に、最近の景気低迷による危機脱出の突破口を見出している。

年初来発注が増えているタンカー、コンテナ船を大量に受注し、韓国、中国本土、日本が争う世界の造船業界で受注実績1位の座を奪還したいとしており、昨年下半期以降、海洋プラントの受注が事実上絶たれた状況にあって、タンカーとコンテナ船が韓国造船業界を支える主力船種として注目されているともしている。動向をフォローしたい。

8. IT関連企業の東南アジア戦略について

韓国IT関連企業最大の生産基地は中国本土ではなくなっている。

日本の企業もそうであるが、最近ではポスト中国本土を考えて、タイやベトナム、そして東南アジアを対象とした海外戦略が取られ、ソフト関連ビジネスについては、中部・ダナンも注目されている。そして、大企業である三星電子、LG電子などは、ここ数年で携帯電話、生活家電、テレビなど主要製品の生産拠点を中国本土からベトナムに変更し、投資を強化している。

また、ネイバー、COM2USを始めとするインターネット、ゲーム、電子商取引企業もインドネシアを中心に東南アジア市場に積極進出している。

今後の動向を注視したい。

9. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した4月末現在の韓国の外貨準備高は3,699億米ドルとなり、前月対比71億5,000万米ドル増加し、9カ月ぶりに過去最高を更新している。

韓国銀行はこの増加の理由について、

「米ドル以外の通貨高によって、外貨資産の米ドル換算額が増加した為である。」

と説明している。

尚、韓国の外貨準備高は3月末現在、ブラジルを上回り世界6番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆7,300億米ドル、以下、日本(1兆2,453億米ドル)、サウジアラビア(6,980億米ドル)、スイス(5,824億米ドル)、台湾(4,178億米ドル)と続いている。経済的に厳しい状況に追い込まれているロシアの外貨準備高は通貨防衛に使用されるなどを背景に、大きく減少している。

10. 韓国の対外投資について

中央銀行である韓国銀行が発表した資料によると、昨年末現在の韓国の対外投資残高は7,166億米ドルとなっており、前年末より955億米ドル増加している。

投資相手国別では、米国が1,736億米ドルで最も多く、24.2%を占め、次いで中国本土(1,324億米ドル)、欧州連合(1,272億米ドル)、東南アジア(1,062億米ドル)となっている。

尚、中国本土に対する投資規模は2013年に東南アジアを抜いて米国、欧州連合に次いで3位になったのに続き、昨年はその欧州連合も抑えて2位となっている。

また、中国本土への投資規模は2010年末の641億米ドルから僅か4年間で2倍以上に急増している。

そして、その投資の内訳を見ると、直接投資が696億米ドルで52.5%を占め、預金、融資、貿易信用などその他投資（39.2%）も急速に増えていると報告されている。

一方、韓国に対する外国人投資残高は昨年末現在、9,983億米ドルとなっており、欧州連合が2,653億米ドル（26.6%）と最も多く、次いで、米国が2,609億米ドル、東南アジアが1,660億米ドルとなっている。

経済面でも対中関係の緊密化と日本離れが示されているデータの一つと言えよう。

[トピックス]

普通、猿の目の前に鏡を置くと、その猿は、鏡に映し出された自らの姿に対して、「威嚇」の姿勢を取ると言われています。

しかし、同様にその目の前に鏡を置くと、映し出された自らの姿に対して、「親愛の情」を示して、優しくスマイルをして返す猿がいる、それが、「クロザル」と呼ばれる、猿の仲間だそうです。

このクロザルは、東南アジアのインドネシア・スラウェシ島に棲息している猿です。

全身は真っ黒、頭はモヒカン刈りのユニークな姿の猿たちです。

このスラウェシ島には大型のヘビ以外は、あまり天敵はいないようで、クロザルたちは普段はとても大人しく、穏やかな社会をつくっているようです。

そして、その秘訣は「顔」を巧みに使った高度なコミュニケーション術にあると報告されています。ニッと口を開いて「よろしく」、口をパクパクさせて「仲よくしよう」、歯ぐきを見せて「怒っているよ」などの表情を用い、仲間と密に意思疎通をはかって群れの絆を強めていることが、これまでの調査、研究で報告されていることから、こうした評価になっているようです。

こうした多彩な表情はクロザル社会の交渉ごとに利用され、例えば、ライバルの群れに遭遇すると、戦わずして、その力量の決着はつくようです。

その戦いの決着の影には、クロザルの表情を用いた心理戦の末に、争うことなく勝負をつけて、相手に戦意を失わさせるという術があると報告されています。

また、他の群れへ移籍を試みる高齢のオスは、フレンドリーな表情を振りまいて仲間を増やし、群れの一員になってゆくといった事例があることも報告されています。

或いは、クロザルの群れに、天敵である巨大なヘビが接近し、絶体絶命のピンチになると、クロザルの群れは先ず、メスザル、子ザルをヘビから遠ざけた後、若者のサルが仲間と顔を見合わせ、息を合わせて、一致団結して果敢にニシキヘビに立ち向かい、暫しの攻防が続いた末にニシキヘビを撃退すると言ったことも報告されています。

こうして、「顔」を頼りに生き抜くクロザルたち、インドネシアのスラウェシ島で天敵が少ない中、「敵対よりも友好」を情溢れるコミュニケーション能力をふんだんに生かして生きているクロザルたちの姿を見ていると、天下統一がなされ、本格的な平和な時代に入り、庶民文化を発展させ、当時の世界で有数の都市を全国各地に築き、抱えた日本の江戸時代の繁栄の中で、島国の人として生きた日本人を私は感じてしまいます。

ここにもし、幕末から明治時代の日本のように、他の種類の、鏡に映った自らの姿に対して威嚇するような猿たちがスラウェシ島に入り込んできたら、クロザルのこうした社会は崩れていくのでありまじょうか？ ととても関心があります。

いずれにしても、人間社会の根本もクロザル社会のように、平和解決を優先していけば良いのですが――、昨今の世界情勢には懸念が募ります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

世の中、混沌の深まりを感じます。
いえ、「日本が、」ではなく、「世界が、」混沌としてきているということです。
しかし、私はいつも感じるのです。

「混沌としている時であるからこそ、私たちは、肅々と、真理を求めて活動をしていかなければならない。私心や欲得で物事を短絡的に判断してはならない。」と。

皆様はどうか分かりませんが、凡人である私は、混沌が深まると、慌て、その結果、本質を見失いがちになります。

だからこそ、「混沌が深まれば深まるほど、ふっと息を抜き、冷静になって真理を求めて活動をするように努力していかなければならない。」と思うのです。

そして、中国の思想家として有名な「孟子先生」は私たちに、「至誠」という概念を伝えられました。

至誠とは、今の概念で言えば、

「誠意を尽くして事にあたれば、どのようなものでも必ず動かすことができる。

逆に不誠実な態度で事にあたれば、何ものをも動かすことは決してできない。」

とでもなりましようか。

真理を求め、真心を以て、ことを運べば、世の中は良くなっていく、と信じて、私たち庶民は生きていくべきかと思うのです。

難しいことです。でも、努力していきたいと思います。

[英語で一言]

Settlement account=決済口座

どんなに規模の小さい銀行であっても国際業務を行っている銀行は、その国際業務を行うために国際銀行間での決済を行うための口座を持っています。

この決済口座の最も主力の口座は、最も多く使われる通貨建ての口座となります。

即ち、現行で言えば、基軸通貨となっている米ドル建てとなります。

そして、その米ドル建ての決済口座は、米ドル資金が最も調達しやすく、最も運用しやすい国に置かれ、安全性と利便性が担保されるようにします。

つまり、現行では、米国内に置かれることとなります。

従って、米国は、世界の多くの銀行の決済の様子を米国内でモニタリング出来ると共に、いざとなれば、その、世界の多くの銀行の決済口座を凍結する、或いは凍結するぞと警告することが出来るようになっています。

こうして、米国は基軸通貨を上手に利用しながら、現行の世界経済を資金の流れからも管理・監督を行っているとも言えましょう。

さて、それでは、果たして、今後も米国は米ドルを基軸通貨として維持出来るでしょうか？

注目したいと思います。

Settlement account=An account for settlement

Even though the scale of assets is small, if a bank had a role for international financial business, it normally has a settlement account for it.

A main settlement account of a bank is denominated in a currency which is the most used in

the international market and the currently is now US\$, the current Key Currency in the world. And US\$ Denominated settlement account is normally opened at the bank in the USA at this moment, because it is most easy and safety for the settlement bank for its funding as well as fund management.

As a result, The USA can easily monitor, check and manage the money flow in the world from the point of the USA and in case of need, the USA can freeze the settlement accounts of the international banks and/or at least can warn to the banks by the USA domestic law.

And we can say that the USA is well managing and controlling the global economy by using the Key Currency, US\$.

Then can the USA continue to keep the US\$ as the Key Currency or not?

I think we must focus on this point.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 087. 82 (前週対比－14. 44)

台湾：1米ドル／30. 69ニュー台湾ドル (前週対比－0. 10)

日本：1米ドル／ 120. 00円 (前週対比－1. 12)

中国本土：1米ドル／6. 2077人民元 (前週対比－0. 0059)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 085. 52 (前週対比－41. 65)

台湾 (台北加権指数)：9, 692. 00 (前週対比－128. 05)

日本 (日経平均指数)：19, 379. 19 (前週対比－140. 820)

中国本土 (上海B)：4, 205. 917 (前週対比－235. 738)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光